

## 貸借対照表

(2021年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	1,881,461	流動負債	1,227,204
現金及び預金	219,336	買掛金	887,019
商品	149,928	未払費用	5,422
貯蔵品	1,397	未払法人税等	22,556
未収金	270,762	未払消費税	16,018
短期貸付金	1,222,531	連結納税未払金	83,098
前払費用	15,014	未払金	161,649
その他	2,490	預り金	6,272
		前受収益	1,846
		賞与引当金	43,320
固定資産	1,557,471		
有形固定資産	1,186,199	固定負債	128,222
建物	489,320	長期預り金	8,564
建物付属設備	231,619	退職給付引当金	66,322
構築物	24,711	役員退職慰労引当金	31,022
車両運搬具	2,484	資産除去債務	22,312
工具器具備品	94,684		
土地	343,379		
無形固定資産	3,534	負債合計	1,355,427
電話加入権	735	(純資産の部)	
ソフトウェア開発費	2,798	株主資本	1,957,899
投資その他の資産	367,737	資本金	75,000
長期前払費用	12,947	資本剰余金	75,000
差入敷金保証金	264,577	資本準備金	75,000
繰延税金資産	90,147	利益剰余金	1,933,505
その他投資等	65	その他利益剰余金	1,933,505
		繰越利益剰余金	1,933,505
		純資産合計	2,083,505
資産合計	3,438,932	負債・純資産合計	3,438,932

(注) 記載金額は、千円未満切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

### I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 棚卸資産の評価基準および評価方法

- ①商品 最終仕入原価法による原価法
- ②貯蔵品 最終仕入原価法による原価法

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

- ・2007年4月1日以降取得資産  
法人税法に定める定額法を採用しております。
- ・2007年3月31日以前取得資産  
法人税法に定める旧定額法を採用しております。

##### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

- 法人税法に定める定額法を採用しております。  
なお自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

#### 3. 引当金の計上基準

##### (1) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、翌期支給見込額の当期負担額を計上しております。

##### (2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、計上しております。

##### (3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

#### 4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

##### (1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

##### (2) 消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

##### (3) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

## II 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	1, 017, 309千円
2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	201千円
短期金銭債務	798千円

## III 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、賞与引当金、退職給付引当金、未払事業税等の否認であります。

## IV 1株当たりの情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	1, 389, 003円71銭
2. 1株当たり当期純利益	149, 857円06銭
V 当期純損益金額	224, 785千円

## VI その他の注記

貸借対照表及び個別注記表に記載されている金額は、千円未満を切り捨て表示しております。